

技術立国を目指して

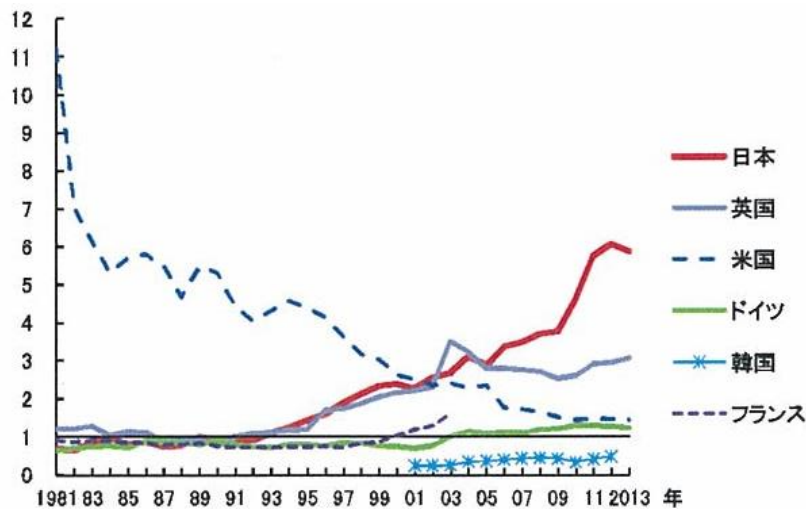
我が国が目指すべきは、輸出立国だったのだろうか。技術立国ではなかったのか。

エコノミック・アニマルと呼ばれた時代、ジャパニーズ・ビジネスマンは「リゲイン」を飲んで世界中を駆け巡り、懸命に商品開発、市場開拓に取り組んだものです。その当時はインフレでしたが、定昇、ベア等でその努力は報われていたようです。

当時の輸出立国は、欧米先進国の技術力には及びませんでした。団塊の世代という人口ボーナスが効いて「安く」作れたことから輸出ができ、輸出が増えるに伴い品質も改善され、新製品も作れるようになったと言えます。バブルが弾けるまで、すべてが順調でした。

皮肉なもので、図表 1 の技術貿易収支に見られるように、努力の甲斐あって技術面で稼げるようになった途端に長期の停滞が始まり、現在に至っています。

図表 1. 技術貿易収支の推移

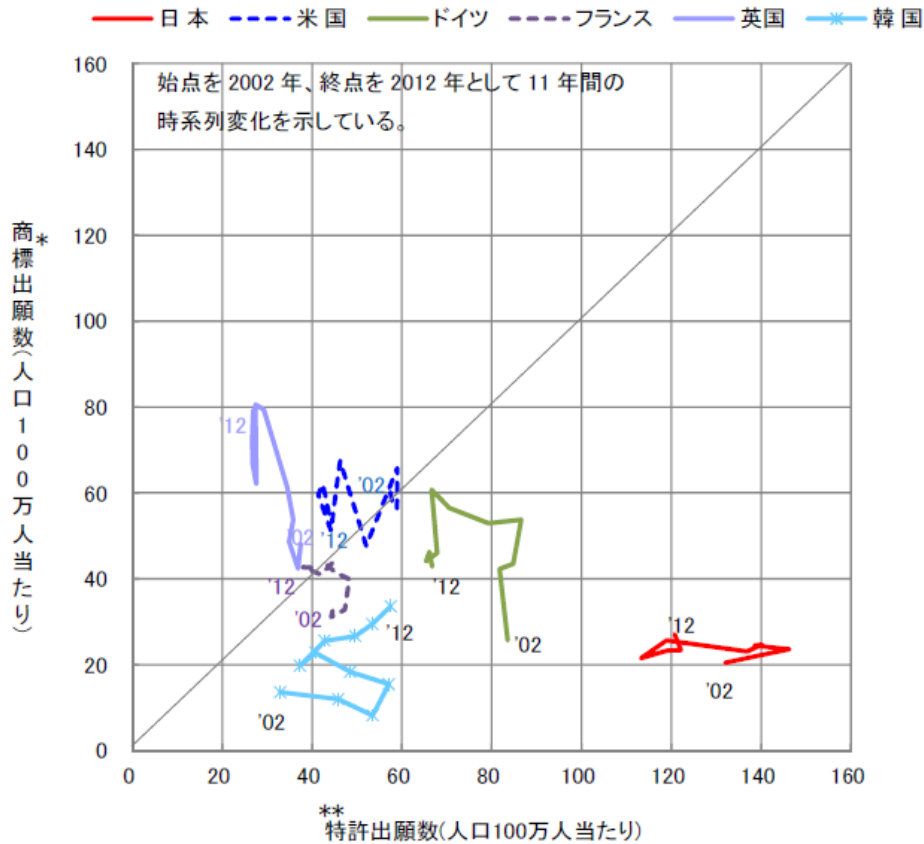


出典：『科学技術指標 2015』 5-1-1(B)

20年以上前から「イノベーション」の必要性が叫ばれ、10年以上前から我が国は「技術立国」を目指さなければならないと言われるようになりました。

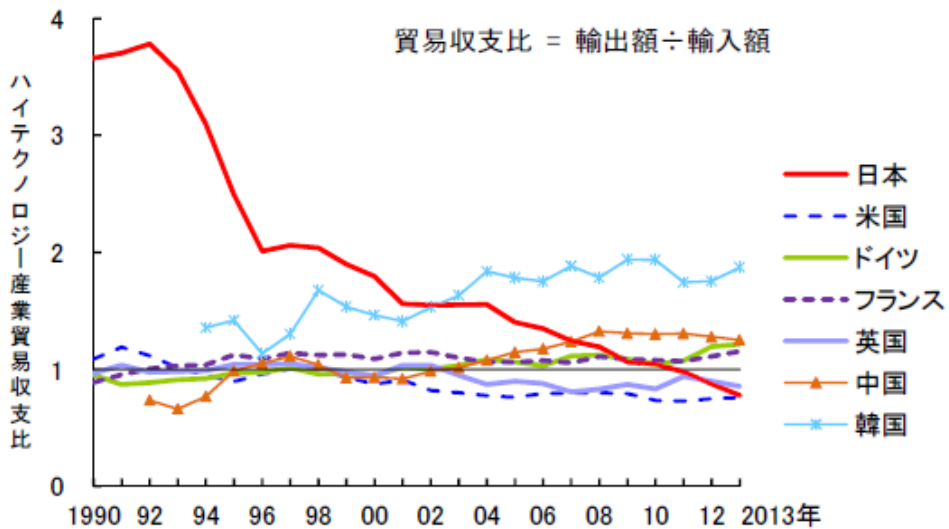
苦しくても、新しいニーズ、新しい市場を探して、技術開発を続けなければならないということです。その方向は今でも変わっていないのですが、以下の図表 2、3、4を見る限り、逆に技術競争力は劣化しているように見えます。図表の出典である「科学技術指標 2015」には「日本は技術に強みを持つが、国全体を見ると、それらの新製品やサービスの導入と言う形での国際展開が他の主要国と比べて少ない」とありました。

図表 2. 国境を越えた商標出願と特許出願（人口 100 万人当たり）



出典：科学技術指標 2015 図表 5-3

図表 3. 主要国におけるハイテクノロジー産業の貿易収支比の推移

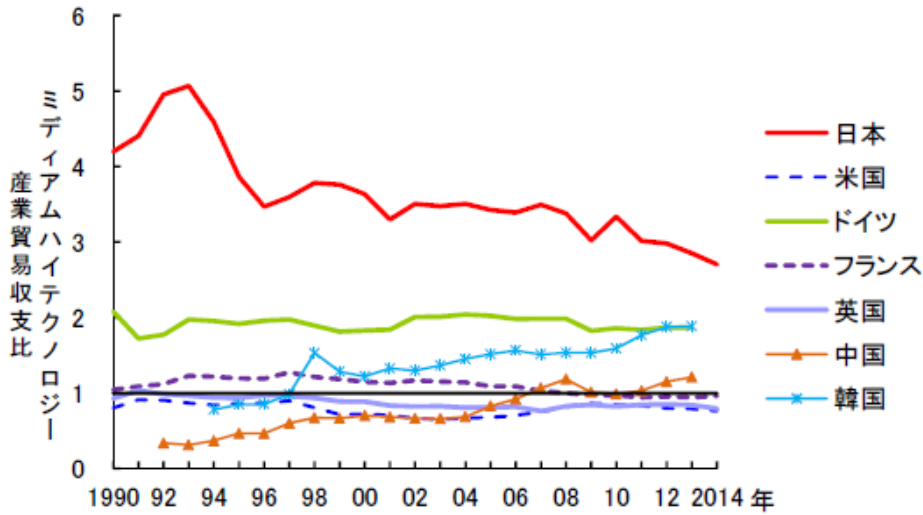


出典：科学技術指標 2015 図表 5-2-3

注：ハイテクノロジー産業とは「医薬品」、「電子機器」、「航空・宇宙」

ミディアムハイテクノロジー産業とは「化学品と化学製品」、「電気機器」、「自動車」、
「その他輸送」、その他

図表4. 主要国におけるミディウムハイテクノロジー産業の貿易収支比の推移



出典：科学技術指標 2015 図表 5-2-5

技術力が強くなっているのに何故「技術立国」の方向に進めないのか、何が悪いのか、と考えてみて、日本人の精神（こころ）の有り様が問題なのだろうと考えています。20 数年に及ぶ経済の停滞は、消費を抑制し、日本人の精神を内向き、ネガティブにしたと言えます。

精神を開放、ポジティブにしなければなりません。努力すれば報われる社会、格差が少ない社会、望めば結婚でき、安心して子供を育てられ、老後の心配が無い社会づくり、少なくともそうした方向に向かっているという実感が必要です。

図表4. 輸出立国と技術立国に適した社会環境（仮説）

輸出立国志向なら	技術立国志向なら
輸出志向→コストダウン→研究開発の展開少ない→人員削減、賃下げ、労務費の変動費化	内需志向と現地生産→差別化、開発競争→人材獲得競争→研究成果の活用・実用化
円安 ドル換算輸出単価下落、人件費ダウン 輸入品が高い＝原料高、消費財等値上り ドル換算GDP縮小 ドル換算資金減→海外展開が難	円高 ドル換算輸出単価上昇、人件費アップ 輸入品が安い＝原料安、人件費アップ ドル換算GDP増大 ドル換算資金増→海外展開が容易
物価上昇＞賃金上昇 → 実質所得の減少	物価上昇＜賃金上昇 → 実質所得の増加
インフレ（将来が不安）貯蓄取り崩し	デフレ（将来見通し易い）、貯蓄増（投資）
消費低迷→貯蓄・投資が不活発	新製品拡大→投資が活発化
資金ニーズが無い→低金利	資金ニーズがある→高金利→預金増
未婚、特殊出生率 1.2～1.4、人口減少	結婚、子育てができ、老後安心、人口適正化

日本の社会は成熟期を迎えており、高度成長期の様な大量消費の時代の再来を期待することは難しい状況です。輸出を増やそうにも、輸出対応の生産力のかなりの部分は既に海外に移転してしまっています。また、生産を増やそうにも労働力不足になっています。日本の社会は、「量」から「質」の時代が変わっています。

現在の鬱屈とした状況から抜け出すには、時代・環境変化に合った対策が必要です。その対策の一つに、課題先進国である我が国で目の前の課題を解決する商品・サービス開発を行うことが挙げられます。内需開拓の向こうに世界市場があります。

さて、上記の仮説が正しいのかどうか、ご検討ください。